

第 4 部
福島県生活圏別産業連関表
の作成概要

1 作成の目的

- ① リーマンショック後の景気後退や震災等の発生に伴い、県内6生活圏における経済構造がどのように変化したかを明らかにする。
- ② 福島県内の6生活圏の経済構造の把握や生産波及効果の測定等の基礎資料として利用する。

2 作成の概要

(1) 対象年次

平成23年及び平成27年（いずれも暦年）を対象とする。

(2) 対象範囲

福島県内6生活圏全域とし、県内6生活圏内全ての財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。県内6生活圏は次のとおり。

- ・ 県北地域・・・福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
- ・ 県中地域・・・郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
- ・ 県南地域・・・白河市、西白河郡、東白川郡
- ・ 会津地域・・・会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡、南会津郡
- ・ 相双地域・・・相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡
- ・ いわき地域・・・いわき市

(3) 部門分類

アクティビティベースとする。つまり、同一事業所であっても二つ以上の活動が行われる場合は、それぞれ異なった部門に分類される。13部門表、38部門表を公表する。

(4) 部門概念・定義

部門の概念、定義、範囲については、平成23年は「平成23年(2011年)福島県産業連関表」と同様に「平成23年(2011年)産業連関表－総合解説編－」（総務省、平成27年6月）、平成27年は「平成27年(2015年)福島県産業連関表」と同様に「平成27年(2015年)産業連関表－総合解説編－」（総務省、令和2年1月）に準拠する。

(5) 逆行列係数

封鎖経済型 $[I-A]^{-1}$ と開放経済型 $[I-(I-\hat{M}-\hat{N})A]^{-1}$ の2種類とする。

(6) 数値の表記

報告書中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

(7) その他

平成23年は「平成23年(2011年)福島県産業連関表」、平成27年は「平成27年(2015年)福島県産業連関表」に準拠する。

3 推計方法

(1) 生産額の推計方法

ア 内生部門

内生部門の生産額は、平成23年及び平成27年福島県産業連関表の各産業部門生産額を按分し、平成23年は107部門、平成27年は105部門で推計を行った。

按分に使用した主な資料は以下のとおりである。

平成23年		平成27年		主な推計資料
コード	部門名	コード	部門名	
01 農業				
001	耕種農業	001	耕種農業	「生産農業所得統計」「市町村別農業産出額」
002	畜産	002	畜産	「生産農業所得統計」「市町村別農業産出額」
003	農業サービス	003	農業サービス	「経済センサス」
02 林業				
004	林業	004	林業	「市町村民経済計算」
03 漁業				
005	漁業	005	漁業	「市町村民経済計算」
04 鉱業				
006	金属鉱物			県生産額なし
007	石炭・原油・天然ガス	006	石炭・原油・天然ガス	県生産額なし
008	非金属鉱物	007	その他の鉱業	「市町村民経済計算」
05 食料品				
009	食料品・たばこ	008	食料品・たばこ	「経済センサス」
010	飲料	009	飲料	「経済センサス」
011	飼料・有機質肥料(除別掲)	010	飼料・有機質肥料(除別掲)	「経済センサス」
06 繊維製品				
012	繊維工業製品	011	繊維工業製品	「経済センサス」
013	衣服・その他の繊維既製品	012	衣服・その他の繊維既製品	「経済センサス」
07 パルプ・紙・木製品				
014	木材・木製品	013	木材・木製品	「経済センサス」
015	家具・装備品	014	家具・装備品	「経済センサス」
016	パルプ・紙・板紙・加工紙	015	パルプ・紙・板紙・加工紙	「経済センサス」
017	紙加工品	016	紙加工品	「経済センサス」
08 化学製品				
019	化学肥料	018	化学肥料	「経済センサス」
020	無機化学工業製品	019	無機化学工業製品	「経済センサス」
021	石油化学基礎製品	020	石油化学基礎製品	県生産額なし
022	有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)	021	有機化学工業製品(除石油化学基礎製品・合成樹脂)	「経済センサス」
023	合成樹脂	022	合成樹脂・化学繊維	「経済センサス」
024	化学繊維			「経済センサス」
025	医薬品	023	医薬品	「経済センサス」
026	化学最終製品(除医薬品)	024	化学最終製品(除医薬品)	「経済センサス」
09 プラスチック・ゴム(H27:プラスチック・ゴム製品)				
029	プラスチック製品	027	プラスチック製品	「経済センサス」
030	ゴム製品	028	ゴム製品	「経済センサス」
10 窯業・土石製品				
032	ガラス・ガラス製品	030	ガラス・ガラス製品	「経済センサス」
033	セメント・セメント製品	031	セメント・セメント製品	「経済センサス」
034	陶磁器	032	陶磁器	「経済センサス」
035	その他の窯業・土石製品	033	その他の窯業・土石製品	「経済センサス」
11 鉄鋼				
036	鉄鉄・粗鋼	034	鉄鉄・粗鋼	「経済センサス」
037	鋼材	035	鋼材	「経済センサス」
038	鑄鍛造品	036	鑄鍛造品(鉄)	「経済センサス」
039	その他の鉄鋼製品	037	その他の鉄鋼製品	「経済センサス」
12 非鉄金属				
040	非鉄金属製錬・精製	038	非鉄金属製錬・精製	「経済センサス」
041	非鉄金属加工製品	039	非鉄金属加工製品	「経済センサス」

平成23年		平成27年		主な推計資料
コード	部門名	コード	部門名	
13 金属製品				
042	建設・建築用金属製品	040	建設・建築用金属製品	「経済センサス」
043	その他の金属製品	041	その他の金属製品	「経済センサス」
14 はん用機械				
044	はん用機械	042	はん用機械	「経済センサス」
15 生産用機械				
045	生産用機械	043	生産用機械	「経済センサス」
16 業務用機械				
046	業務用機械	044	業務用機械	「経済センサス」
17 電子部品				
047	電子デバイス	045	電子デバイス	「経済センサス」
048	その他の電子製品	046	その他の電子製品	「経済センサス」
18 電気機械				
049	産業用電気機器	047	産業用電気機器	「経済センサス」
050	民生用電気機器	048	民生用電気機器	「経済センサス」
051	電子応用装置・電気計測器	049	電子応用装置・電気計測器	「経済センサス」
052	その他の電気機械	050	その他の電気機械	「経済センサス」
19 情報・通信機器(H27:情報通信機器)				
053	通信機器・同関連機器	051	通信・映像・音響機器	「経済センサス」
054	電子計算機・同附属装置	052	電子計算機・同附属装置	「経済センサス」
20 輸送機械				
055	乗用車	053	乗用車	県生産額なし
056	その他の自動車	054	その他の自動車	「経済センサス」
057	自動車部品・同附属品	055	自動車部品・同附属品	「経済センサス」
058	船舶・同修理	056	船舶・同修理	「経済センサス」
059	その他の輸送機械・同修理	057	その他の輸送機械・同修理	「経済センサス」
21 その他の製造工業製品				
018	印刷・製版・製本	017	印刷・製版・製本	「経済センサス」
027	石油製品	025	石油製品	「経済センサス」
028	石炭製品	026	石炭製品	「経済センサス」
031	なめし革・毛皮・同製品	029	なめし革・革製品・毛皮	「経済センサス」
060	その他の製造工業製品	058	その他の製造工業製品	「経済センサス」
061	再生資源回収・加工処理	059	再生資源回収・加工処理	「経済センサス」
22 建設				
062	建築	060	建築	「市町村民経済計算」
063	建設補修	061	建設補修	「市町村民経済計算」
064	公共事業	062	公共事業	「市町村民経済計算」
065	その他の土木建設	063	その他の土木建設	「市町村民経済計算」
23 電気・ガス・熱供給(H27:電力・ガス・熱供給)				
066	電力	064	電力	「市町村民経済計算」
067	ガス・熱供給	065	ガス・熱供給	「市町村民経済計算」
24 水道				
068	水道	066	水道	「市町村公営企業年報」
25 廃棄物処理				
069	廃棄物処理	067	廃棄物処理	「市町村民経済計算」
26 商業				
070	商業	068	商業	「市町村民経済計算」
27 金融・保険				
071	金融・保険	069	金融・保険	「市町村民経済計算」
28 不動産				
072	不動産仲介及び賃貸	070	不動産仲介及び賃貸	「市町村民経済計算」
073	住宅賃貸料	071	住宅賃貸料	「市町村民経済計算」
074	住宅賃貸料(帰属家賃)	072	住宅賃貸料(帰属家賃)	「市町村民経済計算」
29 運輸・郵便				
075	鉄道輸送	073	鉄道輸送	「市町村民経済計算」
076	道路輸送(除自家輸送)	074	道路輸送(除自家輸送)	「福島県内市町村別自動車数調」
077	自家輸送	075	自家輸送	「福島県内市町村別自動車数調」
078	水運	076	水運	「市町村民経済計算」
079	航空輸送	077	航空輸送	「市町村民経済計算」
080	貨物利用運送	078	貨物利用運送	「経済センサス」
081	倉庫	079	倉庫	「経済センサス」
082	運輸付帯サービス	080	運輸付帯サービス	「市町村民経済計算」
083	郵便・信書便	081	郵便・信書便	「市町村民経済計算」

平成23年		平成27年		主な推計資料
コード	部門名	コード	部門名	
30 情報通信				
084	通信	082	通信	「経済センサス」
085	放送	083	放送	「市町村民経済計算」
086	情報サービス	084	情報サービス	「市町村民経済計算」
087	インターネット附随サービス	085	インターネット附随サービス	「市町村民経済計算」
088	映像・音声・文字情報制作	086	映像・音声・文字情報制作	「市町村民経済計算」
31 公務				
089	公務	087	公務	「市町村民経済計算」
32 教育・研究				
090	教育	088	教育	「市町村民経済計算」
091	研究	089	研究	「市町村民経済計算」
33 医療・福祉				
092	医療	090	医療	「市町村民経済計算」
093	保健衛生	091	保健衛生	「市町村民経済計算」
094	社会保険・社会福祉	092	社会保険・社会福祉	「市町村民経済計算」
095	介護	093	介護	「市町村民経済計算」
34 その他の非営利団体サービス(H27:他に分類されない会員制団体)				
096	その他の非営利団体サービス	094	他に分類されない会員制団体	「市町村民経済計算」
35 対事業所サービス				
097	物品賃貸サービス	095	物品賃貸サービス	「市町村民経済計算」
098	広告	096	広告	「市町村民経済計算」
099	自動車整備・機械修理	097	自動車整備・機械修理	「市町村民経済計算」
100	その他の対事業所サービス	098	その他の対事業所サービス	「市町村民経済計算」
36 対個人サービス				
101	宿泊業	099	宿泊業	「市町村民経済計算」
102	飲食サービス	100	飲食サービス	「市町村民経済計算」
103	洗濯・理容・美容・浴場業	101	洗濯・理容・美容・浴場業	「市町村民経済計算」
104	娯楽サービス	102	娯楽サービス	「市町村民経済計算」
105	その他の対個人サービス	103	その他の対個人サービス	「市町村民経済計算」
37 事務用品				
106	事務用品	104	事務用品	—
38 分類不明				
107	分類不明	105	分類不明	—

イ 最終需要部門

最終需要部門の推計は、基本的に中分類で列単位ごとに行った。概略は以下のとおり。

コード		部門名	推計方法・推計資料
H23	H27		
家計外消費移出			
109	107	家計外消費支出	バランス調整前の試算投入合計額を、県表の列構成比で按分。
民間消費支出			
110	108	民間消費支出	「市町村民経済計算」の数値により按分。
一般政府消費支出			
111	109	一般政府消費支出	県値を各指標により按分。
112	110	一般政府消費支出(社会資本減耗分)	県値を資本減耗引当(社会資本減耗分)(行)の地域別構成比で按分。
域内総固定資本形成(公的)			
113	111	域内総固定資本形成(公的)	「市町村民経済計算」の数値により按分。
域内総固定資本形成(民間)			
114	112	域内総固定資本形成(民間)	「市町村民経済計算」の数値により按分。
生産者製品・半製品・仕掛品在庫純増			
115	113	生産者製品・半製品・仕掛品在庫純増	県値を地域別に按分する際の各部門地域別構成比で按分。
流通、原材料在庫純増			
116	114	流通、原材料在庫純増	県値を地域別に按分する際の各部門地域別構成比で按分。
調整項(※H23のみ)			
117		調整項	「経済センサス」の従業者数により按分。

コード		部門名	推計方法・推計資料
H23	H27		
輸出			
120	117	輸出	バランス調整前の地域別生産額比率により按分。
移出			
122	119	移出	バランス調整前の地域別生産額比率により按分。
輸入			
127	123	輸入	バランス調整前の地域別生産額比率により按分。
128	124	関税	
129	125	輸入品商品税	
移入			
131	127	移入	バランス調整前の地域別生産額比率により按分。

ウ 中間投入、粗付加価値部門の推計方法

生活圏別の各産業部門生産額に各該当年の県表統合中分類の投入係数を乗じて一次値を推計し、生活圏計が県表と一致するようにバランス調整を行うことにより投入額の推計を行った。

(2) バランス調整

生活圏表は各取引の6生活圏計を県表と一致させる必要があるため、生活圏表ごとの投入産出バランスを整えるためのバランス調整と、部門ごとに県表と一致させるためのバランス調整を行った。また、一部機械的バランス調整（「RAS法」及び「KEO-RAS法」）を行った。